



平成 27 年 7 月 16 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ア イ リ ッ ジ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 小 田 健 太 郎
(コード番号：3917 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 CFO 兼 英 一 樹
管 理 グ ル ー プ 長
(TEL. 03-6261-3863)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日平成 27 年 7 月 16 日 に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 27 年 7 月期（平成 26 年 8 月 1 日～平成 27 年 7 月 31 日）における当社の業績予想は、以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成 27 年 7 月期 (予想)			平成 27 年 7 月期 第 3 四 半 期 累 計 期 間 (実績)		平成 26 年 7 月期 (実績)	
		対 売 上 高 比 率	対 前 期 増 減 率		対 売 上 高 比 率		対 売 上 高 比 率	
売 上 高		733	100.0	53.2	531	100.0	478	100.0
営 業 利 益		105	14.4	287.5	88	16.7	27	5.7
経 常 利 益		105	14.4	281.3	89	16.8	27	5.8
当 期 (四 半 期) 純 利 益		69	9.4	293.3	58	11.0	17	3.7
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益		28 円 13 銭			23 円 91 銭		7 円 40 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 00 銭			—		0 円 00 銭	

- (注) 1. 平成 26 年 7 月期 (実績) 及び平成 27 年 7 月期第 3 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 27 年 7 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は公募株式数 (250,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大 49,500 株) は考慮していません。
2. 平成 27 年 3 月 26 日付で、株式 1 株につき 99 株の株式無償割当を行っております。上記では、平成 26 年 7 月期の期首に当該株式無償割当が行われたと仮定し、1 株当たり当期 (四半期) 純利益金額を算出しております。

【平成 27 年 7 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社の事業領域である O2O を取り巻く環境につきましては、企業の O2O への関心、注目も高まり、販促や集客につながる施策を強化する動きが広がっています。

インフラ環境と致しましても、平成 26 年 12 月末時点で携帯電話端末契約数は 1 億 2,511 万件となっており、中でもスマートフォンの国内普及率は 52.3% を占め、携帯電話の主軸はスマートフォンにシフトしています（出典：株式会社 MM 総研「2014 年国内携帯電話端末出荷概況」）。

また、日本におけるスマートフォン向け O2O サービスの市場規模は平成 24 年で 259 億円とされ、今後も拡大が見込まれています（出所：株式会社シード・プランニング「スマートフォン向け O2O サービスの将来予測」平成 25 年 10 月 17 日）。

当社と致しましては、今後も引き続きスマートフォンの普及が見込まれ、O2O 市場の拡大を加速させるものと考えており、当該環境認識のもと、平成 27 年 7 月期の業績予想を策定しております。

(2) 個別の前提条件

① 売上高

平成 27 年 7 月期の売上高は 733 百万円（前期比 53.2% 増）を見込んでおり、内訳は月額報酬 186 百万円（前期比 52.0% 増）、アプリ開発・コンサル収入等 544 百万円（前期比 60.8% 増）、その他 2 百万円となります。

売上高は、popinfo のサービス利用料（利用ユーザー数に応じた従量制）とアプリのシステム保守料等からなる月額報酬、アプリ開発や O2O 企画・運用支援に伴う開発収入・コンサル収入等を主な構成としております。月額報酬については、前期からの継続先と新規獲得分に分け、継続先分は前期実績を基礎に前期同等の解約率を織り込んだ金額を、新規獲得分は前期の新規獲得額と同等の額が積み上るものとして算出しています。また、アプリ開発や O2O 企画・運用支援に伴う開発収入・コンサル収入等については、足元の受注状況と継続的に受注を獲得できている先の受注金額見込みを基礎に算出しています。

平成 27 年 7 月期第 3 四半期までの業績進捗については、利用ユーザー数の増加やアプリ開発・コンサル等の取引拡大により、売上高（実績）は 531 百万円であり、内訳は月額報酬 134 百万円、アプリ開発・コンサル収入等 394 百万円、その他 2 百万円となります。なお、平成 26 年 7 月末から平成 27 年 4 月末にかけて、popinfo を導入したアプリの利用ユーザー数は 1,376 万人から 2,154 万人に、導入アプリ数は 224 アプリから 300 アプリに増加しております。

平成 27 年 7 月期第 4 四半期の売上高は、月額報酬、開発収入・コンサル収入等ともに順調に拡大している状況と足元の受注状況等を踏まえ、202 百万円を見込んでおり、内訳は月額報酬 52 百万円、アプリ開発・コンサル収入等 150 百万円（150 百万円のうち、3 割程度が受注済み案件、4 割程度が受注確度の極めて高い案件、残りの 3 割程度が受注見込み案件）となります。

業績予想の策定は、プロジェクトごとのアプリ開発等（開発工程の入る O2O コンサルティングを含む）の進捗状況のほか、足元の受注状況等を踏まえて実施しておりますが、受注したプロジェクトの検収が想定どおりに進まない場合には、当社の業績予想に影響を及ぼす可能性

があります。

②売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、開発メンバーや個別案件を統括するプロジェクトマネージャーに係る労務費、開発案件の委託に伴い生じる外注費及びシステム運用費等の諸経費で構成されております。第3四半期までの売上原価（実績）は306百万円であり、平成27年7月期の売上原価は、第3四半期までの実績を勘案して429百万円（前期比52.9%増）を見込んでおります。

平成27年7月期の販売費及び一般管理費は主に人件費で構成されており、第3四半期までの実績値を基に、人件費を含め勘定科目ごとに個別費用を見積もった結果、199百万円（前期比16.4%増）を見込んでおります。なお、第4四半期は上場関連費用等を織り込んでおります。

この結果、平成27年7月期の営業利益は105百万円（前期比287.5%増）を見込んでおります。

③経常利益

営業外損益として受取利息等を見込んでおりますが、前年実績と比べて大きく変動する事項はございません。この結果、平成27年7月期の経常利益は105百万円（前期比281.3%増）を見込んでおります。

④当期純利益

特別損益は見込んでおりません。この結果、平成27年7月期の当期純利益は69百万円（前期比293.3%増）を見込んでおります。



平成27年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年7月16日

上場会社名 株式会社アイリッジ 上場取引所 東
 コード番号 3917 URL http://iridge.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO兼管理グループ長 (氏名) 英 一樹 TEL 03 (6261) 3863
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期第3四半期の業績（平成26年8月1日～平成27年4月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期第3四半期	531	—	88	—	89	—	58	—
26年7月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期第3四半期	23.91	—
26年7月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 平成26年7月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。
- (注) 2. 当社は、平成27年3月25日開催の取締役会の決議により、平成27年3月26日付で株式1株につき99株の株式無償割当を行っております。平成27年7月期の期首に当該株式無償割当が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
- (注) 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成27年7月期第3四半期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年7月期第3四半期	580	450	77.6
26年7月期	478	392	82.0

(参考) 自己資本 27年7月期第3四半期 450百万円 26年7月期 392百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年7月期	—	—	—	0.00	0.00
27年7月期	—	—	—		
27年7月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年7月期の業績予想（平成26年8月1日～平成27年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	733	53.2	105	287.5	105	281.3	69	293.3	28.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年7月期3Q	2,445,000株	26年7月期	14,620株
② 期末自己株式数	27年7月期3Q	－株	26年7月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年7月期3Q	2,445,000株	26年7月期3Q	－株

- (注) 1. 平成26年7月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載しておりません。
- (注) 2. 当社は、平成27年3月25日開催の臨時株主総会の決議により、定款の一部変更を行い、A種優先株式及びB種優先株式に関する定款の定めを廃止し、同日付でA種優先株式3,900株及びB種優先株式5,930株は普通株式9,830株となっております。
- (注) 3. 当社は、平成27年3月25日開催の取締役会の決議により、平成27年3月26日付で株式1株につき99株の株式無償割当を行っております。これにより、発行済株式総数は2,420,550株増加し、2,445,000株となっております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減はあったものの、政府の経済政策や金融政策により企業収益は引き続き改善基調にあります。

当社は効果的なO2O(注1)を実現するため、スマートフォン等の携帯端末をプラットフォームとして、位置情報等の技術を活用したソリューションの提供及びコンサルティングサービスを提供しておりますが、当社の事業領域であるO2Oを取り巻く環境につきましては、企業のO2Oへの関心、注目も高まり、販促や集客につながる施策を強化する動きが広がっています。

また、インフラ環境といたしましても、平成26年12月末時点で携帯電話端末契約数は1億2,511万件となっており、中でもスマートフォンの国内普及率は52.3%を占め(注2)、携帯電話の主軸はスマートフォンにシフトしております。

このような中、当社はこれまでのノウハウや実績を基に、一層の顧客拡大に努めるとともに、iBeacon(注3)等の最新の技術を利用したプロジェクトを進める等、機能・技術拡充を図り、サービス内容の強化を進めてまいりました。

当第3四半期累計期間におきましては、既存取引先へのコンサル(ユーザー数拡大・ユーザーとのコミュニケーション強化等を目的としたアプリ内企画の提案、ユーザー利便性の向上や新機能の追加等に関するコンサル)やそれに伴う追加開発の実施、新規取引先の獲得により、アプリ開発・コンサル等に関する売上は順調に推移しました。また、月額報酬(ASP料金や保守料金等)につきましても、popinfoを搭載した新規アプリのリリースや、既存取引先への上記コンサル等によるユーザー数の拡大により、ストック型の安定収益の積み上げに努めました。

このような取り組みにより、当社のpopinfoを搭載したスマートフォンアプリの利用ユーザー数(注4)は、平成27年3月に2,000万ユーザーを超え、順調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高531,466千円、営業利益88,798千円、経常利益89,112千円、四半期純利益58,464千円となりました。

なお、当社は、O2O関連事業の単一セグメントであり、セグメントごとの記載をしておりません。

(注1) O2O(オンラインtoオフライン)とは、PCやスマートフォンを通じてインターネット(オンライン)にアクセスする消費者に対して、webサイトやスマートフォンアプリ上で情報を提供し、実店舗(オフライン)への集客や購買促進を図ることをいいます。

(注2) 出典：株式会社MM総研「2014年国内携帯電話端末出荷概況(2015年2月)」

(注3) iBeaconとは、apple社の商標で、端末(Beacon)から発信される電波等をスマートフォン等にダウンロードしたアプリで検知することにより、スマートフォン等のユーザーに向けて、お知らせ情報やクーポン情報等を配信することができます。

(注4) 利用ユーザー数とは、ユーザー数のカウント時点において、プッシュ通知の配信に同意しているユーザー数を指し、アプリごとにカウントしています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は580,709千円となり、前事業年度末に比べ102,407千円増加いたしました。この主な要因は、売掛金の回収等による現金及び預金の増加74,572千円、popinfoの追加開発等に伴う無形固定資産の増加25,085千円によるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は129,818千円となり、前事業年度末に比べ43,943千円増加いたしました。この主な要因は、買掛金の増加20,413千円、未払法人税等の増加12,604千円によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は450,891千円となり、前事業年度末に比べ58,464千円増加いたしました。この要因は、四半期純利益58,464千円の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

(当社全体の見通し)

当社の事業領域であるO2Oを取り巻く環境につきましては、企業のO2Oへの関心、注目も高まり、販促や集客につながる施策を強化する動きが広がっています。

インフラ環境と致しましても、平成26年12月末時点で携帯電話端末契約数は1億2,511万件となっており、中でもスマートフォンの国内普及率は52.3%を占め、携帯電話の軸はスマートフォンにシフトしています（出典：株式会社MM総研「2014年国内携帯電話端末出荷概況」）。

また、日本におけるスマートフォン向けO2Oサービスの市場規模は平成24年で259億円とされ、今後も拡大が見込まれています（出所：株式会社シード・プランニング「スマートフォン向けO2Oサービスの将来予測」平成25年10月17日）。

当社と致しましては、今後も引き続きスマートフォンの普及が見込まれ、O2O市場の拡大を加速させるものと考えており、当該環境認識のもと、平成27年7月期の業績予想を策定しております。

（個別の前提条件）

当社の事業領域であるO2Oを取り巻く環境につきましては、企業のO2Oへの関心、注目も高まり、販促や集客につながる施策を強化する動きが広がっています。

インフラ環境と致しましても、平成26年12月末時点で携帯電話端末契約数は1億2,511万件となっており、中でもスマートフォンの国内普及率は52.3%を占め、携帯電話の軸はスマートフォンにシフトしています（出典：株式会社MM総研「2014年国内携帯電話端末出荷概況」）。

また、日本におけるスマートフォン向けO2Oサービスの市場規模は平成24年で259億円とされ、今後も拡大が見込まれています（出所：株式会社シード・プランニング「スマートフォン向けO2Oサービスの将来予測」平成25年10月17日）。

当社と致しましては、今後も引き続きスマートフォンの普及が見込まれ、O2O市場の拡大を加速させるものと考えており、当該環境認識のもと、平成27年7月期通期（平成26年8月1日～平成27年7月31日）の業績予想を策定しております。

①売上高

平成27年7月期の売上高は733百万円（前期比53.2%増）を見込んでおり、内訳は月額報酬186百万円（前期比52.0%増）、アプリ開発・コンサル収入等544百万円（前期比60.8%増）、その他2百万円となります。

売上高は、popinfoのサービス利用料（利用ユーザー数に応じた従量制）とアプリのシステム保守料等からなる月額報酬、アプリ開発やO2O企画・運用支援に伴う開発収入・コンサル収入等を主な構成としております。月額報酬については、前期からの継続先と新規獲得分に分け、継続先分は前期実績を基礎に前期同等の解約率を織り込んだ金額を、新規獲得分は前期の新規獲得額と同等の額が積み上るものとして算出しています。また、アプリ開発やO2O企画・運用支援に伴う開発収入・コンサル収入等については、足元の受注状況と継続的に受注を獲得できている先の受注金額見込みを基礎に算出しています。

平成27年7月期第3四半期までの業績進捗については、利用ユーザー数の増加やアプリ開発・コンサル等の取引拡大により、売上高（実績）は531百万円であり、内訳は月額報酬134百万円、アプリ開発・コンサル収入等394百万円、その他2百万円となります。なお、平成26年7月末から平成27年4月末にかけて、popinfoを導入したアプリの利用ユーザー数は1,376万人から2,154万人に、導入アプリ数は224アプリから300アプリに増加しております。

平成27年7月期第4四半期の売上高は、月額報酬、開発収入・コンサル収入等とともに順調に拡大している状況と足元の受注状況等を踏まえ、202百万円を見込んでおり、内訳は月額報酬52百万円、アプリ開発・コンサル収入等150百万円（150百万円のうち、3割程度が受注済み案件、4割程度が受注確度の極めて高い案件、残りの3割程度が受注見込み案件）となります。

業績予想の策定は、プロジェクトごとのアプリ開発等（開発工程の入るO2Oコンサルティングを含む）の進捗状況のほか、足元の受注状況等を踏まえて実施しておりますが、受注したプロジェクトの検収が想定どおりに進まない場合には、当社の業績予想に影響を及ぼす可能性があります。

②売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、開発メンバーや個別案件を統括するプロジェクトマネージャーに係る労務費、開発案件の委託に伴い生じる外注費及びシステム運用費等の諸経費で構成されております。第3四半期までの売上原価（実績）は306百万円であり、平成27年7月期の売上原価は、第3四半期までの実績を勘案して429百万円（前期比52.9%増）を見込んでおります。

平成27年7月期の販売費及び一般管理費は主に人件費で構成されており、第3四半期までの実績値を基に、人件費を含め勘定科目ごとに個別費用を見積もった結果、199百万円（前期比16.4%増）を見込んでおります。なお、第4四半期は上場関連費用等を織り込んでおります。

この結果、平成27年7月期の営業利益は105百万円（前期比287.5%増）を見込んでおります。

③経常利益

営業外損益として受取利息等を見込んでおりますが、前年実績と比べて大きく変動する事項はございません。この結果、平成27年7月期の経常利益は105百万円（前期比281.3%増）を見込んでおります。

④当期純利益

特別損益は見込んでおりません。この結果、平成27年7月期の当期純利益は69百万円（前期比293.3%増）を見込んでおります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	327,551	402,124
売掛金	88,603	80,292
仕掛品	1,245	7,572
その他	10,745	15,266
流動資産合計	428,145	505,255
固定資産		
有形固定資産	1,303	325
無形固定資産		
ソフトウェア	31,268	44,824
ソフトウェア仮勘定	8,297	19,826
無形固定資産合計	39,566	64,651
投資その他の資産	9,286	10,476
固定資産合計	50,156	75,453
資産合計	478,301	580,709
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,920	47,333
未払法人税等	16,873	29,477
賞与引当金	12,165	19,945
資産除去債務	—	2,852
その他	27,063	30,209
流動負債合計	83,022	129,818
固定負債		
資産除去債務	2,852	—
固定負債合計	2,852	—
負債合計	85,874	129,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,620	191,620
資本剰余金	184,620	184,620
利益剰余金	16,186	74,651
株主資本合計	392,426	450,891
純資産合計	392,426	450,891
負債純資産合計	478,301	580,709

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	531,466
売上原価	306,478
売上総利益	224,988
販売費及び一般管理費	136,189
営業利益	88,798
営業外収益	
受取利息	60
雑収入	253
営業外収益合計	314
経常利益	89,112
税引前四半期純利益	89,112
法人税、住民税及び事業税	36,207
法人税等調整額	△5,559
法人税等合計	30,648
四半期純利益	58,464

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、O2O関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年8月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。